

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況（非連結）

平成 15 年 7 月 30 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 （コード番号：2760 東証第二部）
 （URL <http://www.teldevice.co.jp/>）

代 表 者 役 職 名 取締役社長
 氏 名 砂川 俊昭

問合せ先責任者 役 職 名 財務部長
 氏 名 浅野 升徳

T E L : (045) 474 - 7000

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近事業年度における 認識の方法との相違の有無 : 無

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 (四 半 期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期第 1 四半期	19,011	460	419	246
15 年 3 月期第 1 四半期				
(参考)15 年 3 月期	78,811	2,998	2,574	1,423

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	10,726 01	
15 年 3 月期第 1 四半期		
(参考)15 年 3 月期	84,950 33	

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。なお、当期は四半期業績の概況の作成初年度のため、前年同四半期の実績の記載並びに比較は行っておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、米国株高を背景に株式相場に持ち直しの傾向が見られるなど一部に明るさも見られました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費や設備投資は低迷しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、パソコン需要が引き続き低迷しているものの、高機能機種への買換需要に支えられ携帯電話需要が増加したこと及びDVD、デジタルカメラ、液晶テレビなどのデジタル家電が堅調に市場を拡大していることなど、半導体電子部品市況は徐々に回復の兆しが見え始めております。

このような状況のもと、当社は開発段階から顧客にアプローチすることで既存商品の採用拡大及び設計受託業務の拡大に努め、カスタム IC 並びに専用 IC など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力して参りました。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 190 億 1 千 1 百万円、経常利益は 4 億 1 千 9 百万円、当期純利益は 2 億 4 千 6 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
16年3月期第1四半期	34,993	11,536	33.0	501,593
15年3月期第1四半期				85
(参考)15年3月期	35,041	11,603	33.1	503,867
				84

(注) 当期は四半期業績の概況の作成初年度のため、前年同四半期の実績の記載は行っていません。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16年3月期第1四半期	1,044	46	901	292
15年3月期第1四半期				
(参考)15年3月期	2,086	274	1,606	483

(注) 当期は四半期業績の概況の作成初年度のため、前年同四半期の実績の記載は行っていません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億9千万円減少し、当四半期末には2億9千2百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10億4千4百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4千6百万円となりました。これは主に、社内コンピュータシステム開発費の支払い等無形固定資産のソフトウェアの取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億1百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

3. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予 想当期純利益
中間期	40,000	1,175	670	29,130
通期	83,000	2,800	1,590	68,478

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期につきましては、ほぼ予算計画に沿った業績で推移しているため、前回公表の中間期及び通期の業績予想は修正していません。

第1四半期財務諸表等

(1)第1四半期貸借対照表

区分	当第1四半期 会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	292,601		483,141	
2 受取手形	1,353,874		1,202,165	
3 売掛金	17,228,297		18,687,580	
4 たな卸資産	12,472,473		11,004,478	
5 その他	954,018		713,735	
貸倒引当金	5,589		28,042	
流動資産合計		32,295,677		32,063,060
		92.3		91.5
固定資産				
1 有形固定資産	327,254		326,906	
2 無形固定資産	469,383		568,366	
3 投資その他の資産	1,902,599		2,084,918	
貸倒引当金	1,846		1,851	
固定資産合計		2,697,392		2,978,341
		7.7		8.5
資産合計		34,993,069		35,041,402
		100.0		100.0

区分	当第1四半期 会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	5,295,871		5,948,649	
2 短期借入金	5,700,000		4,500,000	
3 賞与引当金	170,863		255,277	
4 その他	1,547,361		2,129,197	
流動負債合計		12,714,095		12,833,124
固定負債				
1 長期借入金	8,000,000		8,000,000	
2 退職給付引当金	2,552,391		2,424,932	
3 役員退職慰労引当金	55,224		50,385	
4 その他	134,700		129,000	
固定負債合計		10,742,315		10,604,317
負債合計		23,456,411		23,437,441
(資本の部)				
資本金		2,495,750		2,495,750
資本剰余金				
1 資本準備金	2,054,850		2,054,850	
資本剰余金合計		2,054,850		2,054,850
利益剰余金				
1 利益準備金	200,000		200,000	
2 任意積立金				
別途積立金	6,000,000		5,000,000	
3 当期(四半期)未処分利益	786,058		1,853,360	
利益剰余金合計		6,986,058		7,053,360
資本合計		11,536,658		11,603,960
負債及び資本合計		34,993,069		35,041,402

(2)第1四半期損益計算書

区分	当第1四半期 会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	19,011,457	100.0	78,811,874	100.0
売上原価	16,561,020	87.1	68,423,269	86.8
売上総利益	2,450,437	12.9	10,388,604	13.2
販売費及び一般管理費	1,990,054	10.5	7,390,528	9.4
営業利益	460,382	2.4	2,998,076	3.8
営業外収益 1	11,011	0.1	27,800	0.0
営業外費用 2	52,153	0.3	451,106	0.5
経常利益	419,240	2.2	2,574,770	3.3
特別利益	22,458	0.1	9,011	0.0
特別損失			4,241	0.0
税引前当期(四半期)純利益	441,698	2.3	2,579,540	3.3
法人税、住民税及び 事業税 3	195,000		1,473,325	
法人税等調整額	195,000	1.0	317,516	1.5
当期(四半期)純利益	246,698	1.3	1,423,731	1.8
前期繰越利益	539,360		429,628	
当期(四半期)未処分利益	786,058		1,853,360	

(3)第1四半期キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期 会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期(四半期)純利益	441,698	2,579,540
2 減価償却費	125,535	493,100
3 貸倒引当金の減少額	22,458	34,220
4 賞与引当金の増減額	84,414	95,429
5 退職給付引当金の増加額	127,459	347,312
6 役員退職慰労引当金の増減額	4,839	48,413
7 受取利息及び受取配当金	158	1,025
8 支払利息	29,678	162,175
9 為替差益	77	9,068
10 売上債権の減少額	1,307,574	473,848
11 たな卸資産の増加額	1,467,995	1,364,024
12 仕入債務の増減額	652,778	1,195,000
13 未収消費税等の増加額		445,782
14 未払消費税等の減少額		111,689
15 営業保証金の減少額	180,200	
16 その他	10,838	90,126
小計	21,734	3,242,056
17 利息及び配当金の受取額	258	1,166
18 利息の支払額	7,794	160,733
19 法人税等の支払額	1,015,467	996,169
営業活動による キャッシュ・フロー	1,044,737	2,086,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	16,805	135,174
2 無形固定資産の取得による支出	30,849	176,303
3 貸付けによる支出	1,000	2,300
4 貸付金の回収による収入	700	2,425
5 その他	1,075	36,415
投資活動による キャッシュ・フロー	46,879	274,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	1,200,000	5,180,124
2 長期借入れによる収入		3,000,000
3 長期借入金の返済による支出		3,000,000
4 株式の発行による収入		3,723,825
5 配当金の支払額	299,000	150,000
財務活動による キャッシュ・フロー	901,000	1,606,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	9,068
現金及び現金同等物の増減額	190,539	214,152
現金及び現金同等物の期首残高	483,141	268,989
現金及び現金同等物の期末 (四半期末)残高	292,601	483,141

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく四半期末退職金要支給額を計上しており、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	367,056千円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	158千円
為替差益	6,475千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	29,678千円
債権譲渡損	20,586千円
3 当四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	
4 減価償却実施額	
有形固定資産	23,745千円
無形固定資産	101,390千円

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年6月30日現在)	
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	

仕入、受注及び販売の状況

(1) 第1四半期仕入実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
半導体製品	16,089,542	62,577,129
ボード製品	663,757	2,398,352
ソフトウェア	595,354	2,173,938
一般電子部品	680,361	2,637,873
合計	18,029,016	69,787,293

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 第1四半期受注実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
半導体製品	18,791,486	7,927,015	68,204,337	6,090,588
ボード製品	887,377	572,758	3,400,332	377,220
ソフトウェア	715,095	167,975	2,608,252	158,824
一般電子部品	830,898	509,492	3,215,701	337,208
合計	21,224,859	9,177,242	77,428,623	6,963,841

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 第1四半期販売実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
半導体製品	16,955,059	69,552,854
ボード製品	691,839	3,432,201
ソフトウェア	705,943	2,548,948
一般電子部品	658,615	3,277,869
合計	19,011,457	78,811,874

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。